

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 09 01	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名		スポーツ活動指導者派遣事業					内線	4465	
							E-mail	sports-ka@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	実技指導の堪能な指導者(公立諸学校の教員以外)を学校に派遣し、体育授業・運動部活動の充実を図る。							
	事業の必要性	<p>【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】</p> <p>・中学校、高等学校の運動部活動においては、その種目に精通した指導者の不足により活動の停滞が懸念されている。また、学年が進むにつれ、指導に必要な技能、知識の高度化が求められる。</p> <p>・学校体育の授業において、指導者がその種目を十分に理解し、児童生徒が種目の特性に十分に触れることができるよう、より専門的な指導や安全性の確保が求められている。</p> <p>【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】</p> <p>・運動部活動で専門外の種目を担当する顧問の割合が中学校で61%、高等学校で44%であり、生徒はニーズに応じた専門的な指導を十分に受けることができていない。</p> <p>・小学校の教員で保健体育の教員免許保有は、7.7%にとどまっている。</p> <p>【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】</p> <p>・専門的な指導者が不足している運動部活動や、教科体育で扱う運動種目への指導者の派遣により、教員の負担軽減と運動部活動の活性化、教科体育の授業の充実を図る必要がある。</p>							
	事業内容	<p>・スポーツエキスパート活用事業:専門的な指導者が不足している運動部活動への指導者派遣(中・高等学校)</p> <p>・学校体育実技指導協力者派遣事業:体育・保健体育の授業で実施する種目への指導者派遣(小・中・高等学校)</p>							
	実施期間	S51 ~		根拠法令等					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	<p>体育・保健体育科の授業や運動部活動に専門的な指導者を派遣し、より効果的な指導を通して児童生徒の体育・スポーツ活動における知識・技能・態度の充実・向上を図る。</p>		<p>・高等学校の運動部活動へのスポーツエキスパート派遣人員を希望する高等学校の数以上とする。</p> <p>・中学校の運動部活動へのスポーツエキスパート派遣を行う市町村数を前年度並みとする。</p> <p>・教科体育への学校体育実技指導協力者派遣要望における充足率を、前年度並みとする。</p>			<p>市町村・高等学校に対し、実施についての理解を図ることにより、</p> <p>・高校へのスポーツエキスパート派遣は、派遣希望校75校に対し、82名であった。</p> <p>・中学校スポーツエキスパート派遣市町村数は4増であった。(17・21)</p> <p>・教科体育への実技指導協力者派遣要望における充足率は55.3%で、前年度比3.5%減に留めることができた。</p>		<p>a.期待以上</p> <p>b.期待どおり</p> <p>c.やや下回る</p> <p>d.期待以下</p>	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	13,046	9,979	17,216	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	12,896	9,816		実施方法	直接、補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	12,896	9,816	8,361	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.40	(単位:千円)	報償費:8,681 補助金:1,135	
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	15,038	11,961	20,076			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	高等学校スポーツエキスパート派遣者数		人	86	82	86			
	中学校スポーツエキスパート派遣者数		人	121	128	-			
	学校体育実技指導協力者充足率		%	58.8	55.3	-			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<p>・学校現場の活性化を図るための外部指導者派遣への要望は引き続き高い。</p> <p>・学校教育の充実には県の責任において進められるべきであるが、その実施方法については国の制度を活用するなど研究の余地はある。</p> <p>・市町村の規模、高等学校の実態等を斟酌する中で、公教育としての公平性を維持する必要がある。</p>			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		<p>・本事業により、高度できめ細やかな技術指導による児童・生徒の技術の向上や運動部活動の活性化が図られてきている。よって、専門的な指導者が不足している中、本事業へのニーズに高いものがあり、今後も市町村、高等学校との連携を進め、実施に当たっては創意工夫を凝らしながら、引き続き本事業を継続していく必要がある。</p>							